



次の100年を担う人たちにも この支援制度を含め会社の魅力を伝えたい

月々の負担を減らし余裕が生まれることで 学生時代の経験も存分に活かしてほしい

当社は紙製品製造を手掛け、現在は大手文具・紙製品メーカーのノートのOEM生産をメインに色々なノートを製造している会社です。健康管理士による健康指導を実施し、経済産業省が推進する健康経営優良法人の認定を受けたり、福利厚生プランに加入するなど社員の生活の質の向上に力を注いできました。そして、学生時代に利用した奨学金の返還が大きな負担になっている方が多いとも聞いていたので、この奨学金返還支援制度の話を知った時は、会社として奨学金利用者のサポートができる非常に意義深い制度だと思いました。実際に卒業してからの返還は大きな負担です。この制度によって生活をより安定させ、仕事に集中し学生時代に身につけたスキルを存分に発揮してもらえればと思っています。同時に求人を行う際にも大きなPRポイントになると考え、早期の制度導入を決めました。

それぞれの事情を尊重し 自己申告制で2名の社員から申請が

制度導入の旨は全体会議の際に社員全員に告知しました。創業から100年近くを迎える会社で幅広い年齢層の方が在籍しているのですが、それでも2名の社員から申請がありました。申請については返還期間が僅かだっ

たり奨学金の詳細を公開したくないという意見もあったので、それぞれの事情を尊重し、強制ではなく対象者の判断に委ねました。支援金額は社員が返還している金額が月15,000円から20,000円だったこと、そして会社の負担のバランスを考慮し上限10,000円という条件で返還月額の50%とし、期間は最長3年に設定しました。該当者からは「月々の負担が減って助かる」と好評ですし、仕事へのモチベーションアップにつながればと期待しています。



代表取締役
大栗康英氏

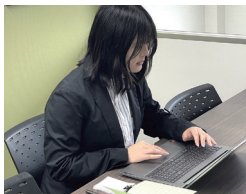
次の100年へ向けて 積極的に会社の魅力をアピール

現在の対象者は2名でそれほど多い人数ではなかったものの、商談に来られた取引先の方やホームページを見た方から質問されるなど、周りの制度への関心の高さは感じています。昨今の人手不足で採用が難しい時期は続いています。そんな中で、会社の方針だったり福利厚生を含めた社員への思いを感じ取ってもらえるアピール要素が増えるのは大きな強みになると感じています。今後は次の100年へ向けて積極的に若い方も採用していく予定なので、引き続き積極的にPRを行い、会社の魅力を伝えていければと考えています。

制度を利用した社員の声

月々の負担が減り趣味の旅行が充実

主な仕事は自社ブランド商品の営業などです。販売店舗への挨拶回りや情報収集が主な仕事ですが、デザイン学校に通っていた経験を活かし、POPデザインや出展ブースづくりにも携わっています。この奨学金返還支援制度は一人暮らしの自分にとっては有り難い限りです。旅行が趣味なので、その資金が増えるのは嬉しいですし、社員を大事にする会社の姿勢を直に感じる事ができて、



私も会社の一員として頑張ろうという気持ちが強くなりました。また、新たに何か身につけたいことが生じた時に金銭的な理由で諦めることも減るのではと思っています。(新入社員)

充実した福利厚生が会社選びの理由にも

主にノートの製本作業に携わっています。他にも自社イベントに関する業務も行っており、参加されたお客様が喜んでる姿を見るとやりがいを感じます。この返還支援制度で月々の負担は減り、手元に残るお金が増え有り難いと思いましたが、仕事に対するモチベーションも上がりました。向上心が増すのはもちろんのこと、就職活動をされている方には会社を選ぶ際の理由にもなり得ると



思うので、この支援制度のような手厚いサポートは今後も必要だと思います。自分はまだまだ勉強中の身ですが、これからは自社製品の開発にも力を入れて取り組みたいと思っています。(入社2年目)

企業情報

大栗紙工株式会社【製造業】 / <https://og-shiko.co.jp/>

- 代表者／大栗 康英
- 所在地／大阪市生野区巽北3-15-7
- 資本金／1000万円
- 従業員数／30名（2025年12月現在）

昭和5年（1930年）創業の紙製品製造メーカーです。現在は、大手文具・紙製品メーカーのノートのOEM生産をメインに色々なノートを製造しています。6年ほど前より、自社ブランド（OGUNO）の製造・販売も開始しました。2021年には、大阪ものづくり優良企業賞を受賞し、「大阪製ブランド」製品（ベストプロダクト）にも選ばれました。



導入された返還支援制度の情報

- 支援方法：手当支給型
- 返還支援制度の対象となる奨学金：大阪府育英会+日本学生支援機構+その他奨学金(大阪府育英会と日本学生支援機構を除く)
- 支援期間：最大3年間
- 支援金額：奨学金返還月額の50%(上限10,000円)
- 申請対象者：正社員
- 支援に関するその他条件：特になし